

## おわりに：持続可能な未来、SDGs、ESD（教育）、人間の安全保障への期待

21世紀の人類社会は、大きな転機をむかえている。国際社会は、多極化現象や地域的な紛争と軋轢が激化し、地下に蓄えられたマグマが吹き出すかの如く動き出し始めているかにみえる。今こそ、単眼的な目先の利害に目をうばわれず、利害対立や敵対の泥沼に陥ることにならないように、人類社会の新たな共存と共生の道標を打ち立て、道をきり拓いていかねばならない時をむかえている。

すでにみたとおり、世界的動向として気候変動条約や生物多様性条約などの国際環境条約、MDGsなどの開発目標、社会的公正を巡るCSR（企業の社会的責任）や革新的資金メカニズム（国際連帯税、不公正税制の改善など）、各種ガバナンスの強化をはじめ、多くのプロセスが多系的に動いている。問題が山積みしかつ複雑化した現代世界において、SDGsのような全体を統合的に包含する人類社会の協働・共通目標を、あらためて明示する意義はきわめて大きいと思われる。

以下に、SDGsに期待する優先事項を列記して、本書をしめくくることにしたい。

**第1**は、持続可能な発展を実現させる財政的な基盤として、92年地球サミット当時に期待されていた「平和の配当」という構造転換路線を再来させる必要がある。当時、冷戦終結による軍事費の削減が「平和の配当」として注目され、多額の軍事費を人類の福祉や南北問題、貧困の撲滅、環境問題などにあてる地球市民的な理念と政策展開が期待された。この理念と理想を再び復活させるメッセージを、ぜひSDGsにおいて世界に発信してほしい。年額1兆ドルを大きく超えた世界の軍事費は、温暖化対策に必要な途上国への資金（コペンハーゲン合意）の10倍規模、MDGs（国連ミレニアム開発目標）達成に必要な追加資金の約20倍もの金額である。いいかえれば軍事費の10分の1、20分の1で、持続可能な地球社会が実現できるところを意味している。

とくに国際社会における日本は、戦後の発展を非軍事に基礎をおいて進め（憲法9条）、それなりの成功を収めた経験を持つことから、世界に対して「平和の配当」を率先して提起すべき位置にあり、国際的リーダーシップを発揮することが期待されている。

**第2**は、1992年地球サミットを契機に築き上げてきた重要な展開を、包括的かつ統合的に再構築する必要がある。双子の条約として理解されるべき2つの国際環境条約や、貧困撲滅をめざすMDGs等の動きなどが、個別ばらばらな取り組みになりがちな状況を打開する機会として、SDGsは広く認知され活用されるべきである。環境・社会・経済の調和的な関係形成を基礎に、環境的適正と社会的公正を実現する「持続可能な開発・発展」の理念を統合的に明示化し、SDGsの目標として提示することが望まれている。

とくに日本からの提起としては、従来からの「人間の安全保障」：Human Securityをより拡張、深化させる概念として、SDGs目標とリンクする「持続可能性の安全保障」：Sustainable Securityの考え方を世界に発展的に提示し、広く連携強化をはかっていくことが重要である。

おなじくヨハネスブルク環境・開発サミットを契機に日本が推進してきた「持続可能な開発のための教育」(ESD)を、新たなSDGsの枠組みの中に位置づけ直し、「持続可能な地球市民

のための教育」として世界の人々との連携強化をはかっていくべきである。

第3は、グローバルな持続可能性を実現するための統合的な政策枠組みとして、各国でばらばらな税・財政の仕組みを徐々にグリーン化していく政策展開と目標の提示が求められている。環境的適正の実現のためには、持続可能性の3原則（再生可能資源を再生可能な速度内で利用する、枯渇資源利用の再生可能化ないし置き換えを計っていく、汚染物の放出を浄化範囲内に収める）を尊重することが重要である。たとえば地球の贈り物（悠久の時間が産み出した賜物）とでも言うべき資源の利用や、環境汚染・負荷物の排出には、永続性や公平性に配慮した課税制度などを組み込んでいく必要がある。

社会的公正では、巨大化したグローバルマネーと資本の無節操な利益追求を是正し、人間や社会のために活かす仕組みを強化していく必要がある。国連人権宣言・国際人権規約を尊重し、人々の自由権とともに生活・雇用・福祉などを満たす社会権の充実のための目標や指標を共有していくとともに、公平な税制、革新的な資金メカニズム（国際金融取引税等）を導入・強化していく制度作りを実現していくべきである。

（古沢広祐）



（リオ+20）国連会議でのSDGsに関するサイドイベント（2012年6月、写真・古沢）

世界的著名人、テッドターナー、ジェフリー・サックス教授、M.ユヌス氏など、豪華メンバーそろいのサイドイベント。

ジェフリー氏がSDGsの意義とともに、教育(ESD)分野での取組みの重要性を強調した。